

平成24年1月20日

地域経済産業調査（平成23年10-12月期）結果

各地方経済産業局が、管内立地企業等に対して、企業の業況、生産、設備投資などの地域ごとの経済動向を把握するために、四半期毎にヒアリング調査等を実施、その結果を集約・分析したものです。今回は、平成23年10-12月期の調査の結果をとりまとめましたので公表します。

調査時期 平成23年12月 企業ヒアリング 86社

〈全体の動向〉

～持ち直しの動きが弱まっている～

〈個別の動向〉

- (1) 生産 ～弱含んでいる～
- (2) 設備投資 ～国内投資は慎重な姿勢となっている～
- (3) 雇用情勢 ～依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている～
- (4) 個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している～

〈トピックス〉

今期、円高とタイの洪水被害の影響について、企業ヒアリングの結果を取りまとめています。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成22年10-12月	平成23年1-3月	平成23年4-6月	平成23年7-9月	平成23年10-12月
全国	➡	➡	➡	➡	➡
	弱含みに推移している。引き続き今後の悪化に懸念	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている。
近畿	➡	➡	➡	➡	➡
	横ばい傾向にある	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により弱い動きがみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き	持ち直しの動きが弱まっている

(本件のお問い合わせ先)

近畿経済産業局総務企画部調査課長 上田

担当：乾、有馬

電話：06-6966-6004

生産 ～弱含んでいる～

工作機械や建設機械、自動車・同関連部品が概ね好調な一方、海外経済の減速により、電子部品・デバイスや半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置の生産は落ち込んでいる。また、タイの洪水の影響により、粗鋼や電気機器関連の生産が鈍い傾向にあることに加えて、円高による影響が懸念されるなど、当面力強さに欠ける動きと見られる。

【企業からの生の声】

○部材購入についてもスムーズに入ってくるようになり、現在の設備稼働率はフル生産の状況。【生産用機械器具】

○自動車シート材は、対7-9月期、対前年同期比とも増加。【繊維工業】

○国内の自動車用ガラスに関しては、ほぼ通常レベルに回復。【窯業土石】

○自動車関連、エレクトロニクス関連は、タイ洪水の影響により予算比減少になるも、スマホ、車載用増で前期比、前年比で改善。【非鉄金属】

○建機、工作機械は悪くはない。中国以外では好調。自動車用ベルトはタイの洪水の影響で輸出の減少に伴いマイナスとなっている。【ゴム製品】

×タイの洪水をきっかけに生産販売が苦戦。10-12月期は生産減少。【鉄鋼】

×半導体機器事業、FPD機器事業等厳しい状態。半導体メーカーが全体的に悪くなっている。【生産用機械器具】

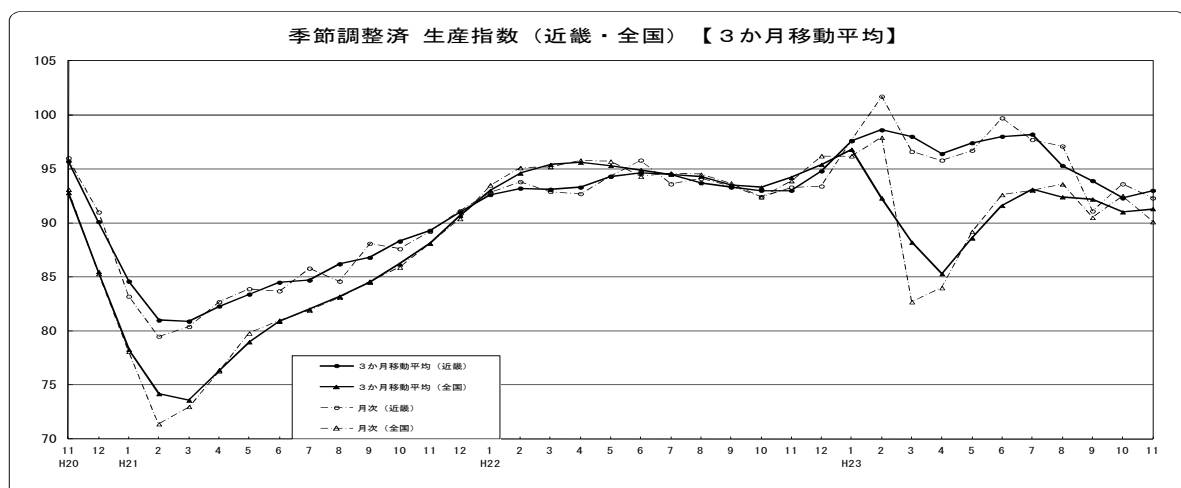
×円高により海外生産が増加し、国内の生産規模は減少するだろう。海外メーカーからは海外進出のニーズが大きい。【金属製品】

×前期及び前年同期に比べて生産は低下している。復興需要がみられるのは自動車ぐらい。部品については、機器メーカーが在庫を持ちすぎている。

【電子部品・デバイス】

×海外での生産は増えているが、国内が思ったように伸びていない。震災の復興需要もまだ出てきていない状況。【業務用機械器具】

×タイの洪水の影響により受注は減少。前回調査時はフル稼働であったが、受注減によりペースダウン。【電気機器】



設備投資 ～国内投資は慎重な姿勢となっている～

海外拠点への能力増強を目的とした投資が拡大し、国内からのシフトが進展している。一方、国内では、環境、エネルギー関連、研究開発投資は継続しているものの、設備維持、合理化投資を中心とした慎重な姿勢となっている。

【企業からの生の声】

- 国内は新事業・新商品開発にかかる投資が増える。海外は新興国での能力増強投資を継続する。内外比率は40：60【繊維】
- 国内における設備投資は今のところ考えていない。今後重点を置く分野は、環境と省エネルギー分野。中国、タイ、ベトナム、インドネシア等で検討。【化学】
- 海外での増産投資、省エネ投資は継続する。研究開発では、蓄電池、エネルギーシステムの開発に注力。【非鉄金属】
- 環境エネルギー関連を拡充。【電気機器】
- △円高等によって海外展開を始めた販売先のために、海外に新たにサービス網を構築していかなければならない。【業務用機械器具】
- △今後はコスト切り下げ、品質向上、環境対策を目的とした投資を推進。【鉄鋼】
- △設備老朽化対策としてマシニングセンタ等導入。人材派遣を減らしてもやっていけるよう、合理化を目指す。【生産用機械器具】
- △計画の変更はないが、価格下落と円高が問題となり、国内・海外生産バランスを検討していかなければならない。【情報通信機器】
- △国内だけで生産することが第1目標だが、中小企業は親企業が海外に進出する場合、必ず行かなければ生き残れない。会社ごと海外へ移転する覚悟。
【輸送用機器】
- △今期は、前期と比較して設備投資の増加を計画していたが、その後の経済環境の変化等により、見直しを進めている。【窯業土石】
- ×必要な投資は一巡。今後は、資産を効率運用することを考えているので、減少するだろう。【情報通信機器】

(前年度(前年同期)比:%)

前年(前年同期)比	近 畿						全 国					
	2010年度			2011年度(計画)			2010年度			2011年度(計画)		
	上期	下期	下期(計画)	上期	下期(計画)	上期	下期	下期(計画)	上期	下期(計画)		
全産業	3.2	▲ 3.8	9.4	▲ 2.0	▲ 10.1	4.3	▲ 1.9	▲ 5.5	1.4	0.0	▲ 5.9	4.9
製造業	5.7	▲ 8.1	19.6	▲ 3.6	▲ 14.9	5.0	▲ 1.1	▲ 9.9	7.6	8.6	▲ 1.2	16.7
大企業	4.4	▲ 8.9	17.8	▲ 4.0	▲ 16.6	5.9	▲ 3.5	▲ 10.0	2.9	6.2	▲ 5.8	16.3
中堅企業	25.5	12.5	37.6	14.0	29.3	2.7	0.6	▲ 8.6	9.7	21.5	14.0	27.6
中小企業	37.5	▲ 4.1	98.7	▲ 23.7	▲ 20.7	▲ 25.9	9.8	▲ 10.7	32.0	7.1	6.1	7.8
非製造業	1.3	▲ 0.2	2.5	▲ 0.7	▲ 6.3	3.7	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 1.3
大企業	2.5	0.1	4.5	▲ 1.3	▲ 4.3	0.9	▲ 1.0	▲ 2.7	0.4	▲ 1.1	▲ 5.1	2.2
中堅企業	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 15.0	4.1	▲ 24.1	35.0	▲ 8.9	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 11.1	5.5
中小企業	▲ 17.5	▲ 9.6	▲ 23.9	12.6	▲ 23.3	47.9	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 22.5	▲ 20.6	▲ 24.0

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

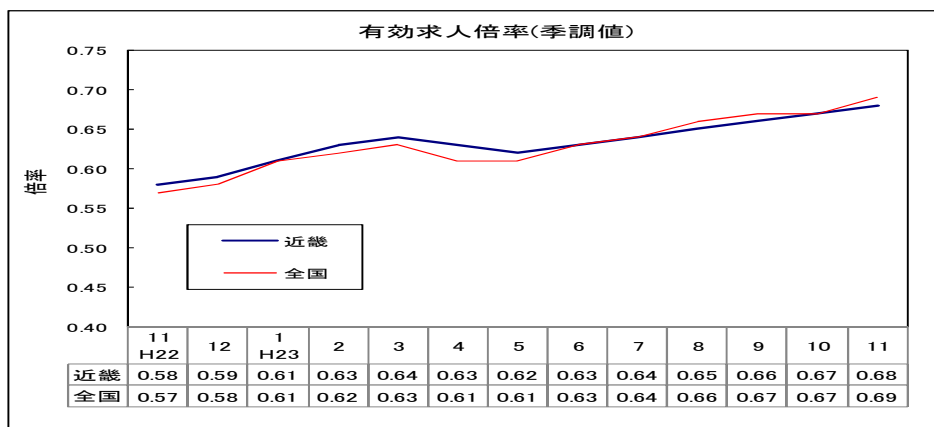
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円、中小企業: 同2千万円~1億円)

雇用情勢～依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている～

有効求人倍率、新規求人倍率ともに緩やかに改善している。6月以降4%台まで低下していた完全失業率は、10月に5ヶ月ぶりに5%台となったが、前年同月に比べ低下していることなどから、依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。なお、欧州金融不安による市場の低迷やタイ洪水被害等から一部部門で人員の余剰感がでており、先行き、円高や生産調整などによる企業体力の低下による雇用抑制が懸念される。なお、海外展開のため、外国人の採用等グローバル人材の採用に意欲的となっている。

【企業の生の声】

- リーマンショック以降かなり絞っていたので、今後は少しずつ生産の状況に合わせて増員予定。 【ゴム製品、繊維工業】
- 新規事業開発に関わる研究・開発・設計等の技術要員（機械・電機系）については一部不足状況のため、キャリアの採用等で補充を計画 【繊維工業】
- △自動車関連を中心に受注動向は回復基調にあったが、欧州金融不安による市場の低迷やタイ洪水等による顧客の生産計画の見直しなどから、操業が落ち込んでいる部門もあり、技能職正社員については、一部の部門では人員の余剰感が出ている。派遣社員の活用は極力抑制。 【非鉄金属】
- △現在雇用は過剰気味であるため、新規採用については考えていない。今後海外進出する場合は、そのための人材雇用を考える。【化学】
- △下期に向け景気が悪く、生産が当初の予定より伸びなかったため、退職者の補充を新卒者の拡大で対応予定であったが、現状維持で抑える。【鉄鋼】
- △このままの経済状況が続くと生産分野で必要分野への配置転換等に対応せざるを得ないこともあり得る。また、将来的には中途採用者の採用に影響があるかもしれない。【窯業土石】
- △グローバルな人材を採用したい。採用予定の10%くらいは外国人を採用する予定。 【情報通信機器】
- △エンジニア、生産技術系に不足感がある。また、海外市場獲得のため、優秀な海外人材を獲得していきたい。 【生産用機械器具】



データ出所：厚生労働省

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している～

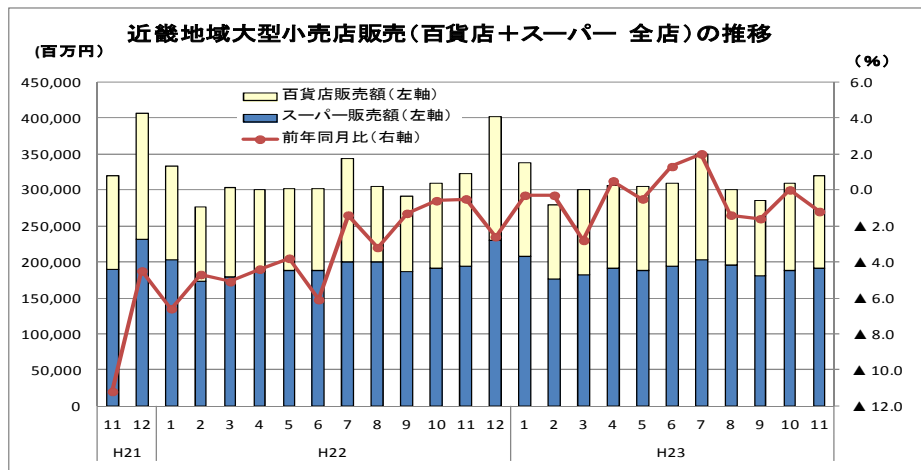
新規出店・増床効果の持続や高額品の好調などにより、百貨店は8か月連続のプラス。乗用車販売台数、旅行取扱高も前年を上回っている。一方、スーパーは弱めの動きとなっているほか、これまで高い伸びを続けてきた家電販売は、地デジ化特需や昨年のエコポイントの反動により大幅に減少している。

【企業からの生の声】

- 「無駄な物は買わないが、良い物があれば少しぐらい高くても買う」というメリハリのある買い方が感じられる。また、外商を中心とした富裕層の購買意欲は、こここのところ株価と連動しておらず、高額品の好調が続いている。【各種小売業】
- 全体の売上高はまだ模様であるが、増床・リニューアル効果があり好調。

【各種小売業】

- 今後、国内は軽自動車が増える。税金が安く、車庫証明が不要などメリットが多く、現在 1500 クラスに乗っている人も軽自動車に乗り換えているし、地方では軽自動車はセカンドカーとして利用が多いので期待している。【輸送用機器】
- 7-9月期と比較して、若干持ち直してきている。観光（紅葉シーズン）とクリスマス需要が山場であり、宿泊と飲料が好調。前年比でも数%プラス。【宿泊業】
- これまでの営業努力と震災後の安・近・短の傾向によるものか、よくわからないが、非常に好調。【娯楽業】
- ×今期は、節電特需や地デジ化特需が無くなったことや、気温高や台風などの天候不順もあり、厳しい状況となった。また家電エコポイントのマイナス影響がしばらく続く。【各種小売業】
- ×去年はたばこ、エコポイント、気温低下の要因で例年より良かったため、今年は想定を上回る落ち込み。震災の影響により野菜、肉、魚、米などで売上減の要因となり、この傾向はしばらくは続くとも見ており、いつ戻るか見込みがたたない状況。【各種小売業】
- ×地デジ特需やエコポイントの反動により大幅減。24年7月ぐらいまで悪い状況が続くだろう。【小売業】



トピックス（1）円高の影響

多くの企業が下期想定レートを上期より円高に修正（1ドル＝70円台）。円高による収益悪化、海外競争力の低下による売り上げ減少などの影響は幅広い業種で見られる。また、中国、韓国など海外製品の国内市場への流入を一層加速させており、「輸出企業だけの問題ではない」との声も。円高対応として、海外からの資材調達や海外への生産拠点移転の動きが活発化しており、「国内製造業にとって致命的」になると懸念する声もある。

【企業からの生の声】

○円高メリットを最大限確保すべく、輸入資材の活用や海外拠点への生産委託を拡大する。調達に関しては、多通貨による値決めや各国調達センターの連携により、世界品質の部品・材料を新興国価格（世界最安値）で調達すべく購買力を強化する。【非鉄金属】

○円高の継続により、外国旅行が増加し、国際線の日本人旅客数は増加。

【運輸サービス業】

△直接的には円建てのため影響はないが、ドル建て・ウォン建ての取引先からの価格へプレッシャーは強くなっている。海外企業のM&Aを考えている。【窯業土石】

△直接的な影響はないが、円高や世界経済の減速等の影響で製造業が厳しくなると、消費マインドも下がってくることが懸念される。【各種小売業】

×輸出製品の売上高ダウン、及び現地競合品との価格競争力低下による数量ダウン。一部商品において、韓国製品との競争厳しい（対ウォン）。海外調達比率の引き上げ、海外展開を加速。【繊維工業】

×円高ドル安のために、弊社の顧客が生産を海外へシフトする等の事態が発生した場合には、弊社の国内事業にも影響。【窯業土石】

×海外市場向けはもちろんだが、日本市場向けも海外で生産した方が安い状態。

【情報通信機器】

×円高は中国製品の輸入を一気に加速させており、輸出産業だけの問題ではない。【繊維工業】

×円高の影響もあり、中国、韓国等からの海外製品が国内市場に多く入ってきている。高くても品質の良い物を求める傾向は少なく、価格が安ければそれでいいという雰囲気が市場に流れている。【金属製品】

×このまま円高が続けば部材は全て現地調達になる。技術内容の高い部品のみが日本製だったが、これも韓国製に移行している。【生産用機械器具】

×決算時点での為替換算差が大きくマイナスだが、円高を活かした海外調達拡大によるコストダウン等を実行中【電気機器】

×円高倒産はここにきて増えてきている。来年は更に影響が出るのではないかとみている。また、通常輸入では円高メリットがあるのだが、今回はあまりそのような影響がみてとれない。【専門サービス業】

トピックス（2）タイ洪水の影響について

電気機器、自動車関連を中心に、直接被害による生産減少、納入先・仕入れ先の被害等による販売・受注の減少がみられる。サプライチェーンの影響は、タイでの生産が集中しているハードディスク関連製品等の影響が大きいですが、中国など他のアジア及び日本での代替生産で対応を行っている。国内小売では、パソコンやDVDなどの品薄や価格上昇を懸念する声も。一方、機械器具等においては復旧特需が見込まれている。

【企業からの生の声】

×自動車関連は、上期の減産分を下期に増産する計画を見込んでいたが、タイ洪水の影響により10-12月の伸び率が低減。また、海外では、タイの受注が11-12月に落ちる見通し。納入先及び仕入れ先の被災により、販売・調達の停滞が発生。

【繊維】

×自動車メーカー、HDDメーカー、電子部品メーカー等の被災で売上が減少。自動車関係を中心に売上減少の影響が大きい。【非鉄金属】

×タイの洪水の影響でPC・ハード関連部品の供給が滞っている。タイの顧客工場が生産をストップしていることもあり受注も減っている。【電子部品・デバイス】

×タイ洪水の影響でサプライチェーンが寸断され供給面で苦労している。売上減少分で〇〇億円近い影響が出る。部品調達ができずに生産が遅れたため、一部商品で販売機会を逸している。【情報通信機器】

×現地サプライヤが相当数被災しており、生産の遅れを招いている。現在、グローバルでの代替部品の調達、在庫のやりくり等で、各地域への影響を極小化しようとしているが、売上・利益への影響は明確化出来ていない。【電気機器】

×当社としては関西企業との取引が多いため、震災よりもタイ洪水の影響の方が大きい。【材料卸売業】

×店頭の商品にも品薄になりつつあるものがある。一眼レフ、洗濯機など。これから特に影響が大きいと思われるのは、春モデルのパソコンやDVD。HDDは世界シェア半分以上がタイで生産されているため調達が難しくなり、値上げなどもあり得る。【機械器具小売業】

△一部の部品を調達していたため、すべて日本、韓国、中国のメーカーの部品に置き換え生産に影響はない。来年3月位には戻るであろう。若干コストアップにはなった。【生産用機械器具】

○納入先の機械の更新需要が出てくることが予想される。【生産用機械器具】